法人名	公益財団法人えひめ女性財団
-----	---------------

所管部(局)課 保健福祉部 男女参画・子育て支援課

令和 6 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	理事長 越智 やよい	ホームページURL	https://www.ehime-joiseizaidan.com/		
所在地	松山市山越町450番地 (男女共同参画センター内)	電話番号	089-927-1633		
基本金・資本金等	1,000,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成3年 4月 1日 (平成25年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		1,000,000	100	
設立目的	男女が互いに人権を尊重し、性別にとらわれずそれぞれの個性と能力を十分に発揮しながら、あらゆる分野で対等に参画することにより、互いに利益を享受し、責任を分かち合える男女共同参画社会の実現に寄与する。				
設立の経緯及び経過	1975年の「国際婦人年」以降、国内外において女性の地位向上と男女平等の実現に向けた様々な動きがみられる中、愛媛県は平成3年に、県内の男女共同参画社会づくりを官民一体となって推進していくため、えひめ女性財団を設立。全県エリアを対象に、民間の経営ノウハウや男女共同参画に関する専門性を活かしながら様々な啓発事業を展開し、現在、県男女共同参画センターを活動拠点に男女共同参画社会づくりに継続的に取り組んでいる。				
主な事業内容	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発をはじめ、女性の交流促進とネットワークづくりなど社会活動の促進等を基本方針とした事業を行っているほか、指定管理者として愛媛県男女共同参画センターの管理運営を行っている。			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				愛媛県男女共同参画センター	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					増減	左記の増減理由
	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち			
評議員	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	5	0	0	1	0	0	
理事等	12	0	0	0	3	12	0	0	0	3	11	0	0	0	3	12	0	0	0	3	1	理事の欠員 解消
常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0	
非常勤	11	0	0	0	2	11	0	0	0	2	9	0	0	0	1	10	0	0	0	1	1	
職員	23	3	0	0	9	23	3	0	0	9	23	3	0	0	10	22	3	0	0	9	△1	理事長の館 長職(兼務)を 解消したため
正規職員	4	3	0	0	1	4	3	0	0	1	5	3	0	0	2	5	3	0	0	2	0	
非正規職員	19	0	0	0	8	19	0	0	0	8	18	0	0	0	8	17	0	0	0	7	△1	
常勤職員	5	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	
非常勤職員	14	0	0	0	8	15	0	0	0	8	14	0	0	0	8	13	0	0	0	7	△1	
県関係職員の実数	0	0	0	1	9	0	0	0	1	9	0	0	0	1	10	0	0	0	1	9		
県退職後2年内雇用OB	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1		
役員・職員の兼務等特記事項	理事等のうち非常勤職員の1名(県職員OB)は財団監事である。理事等のうち常勤職員2名(県職員OB)は、財団の正規職員である。																					

法人名 公益財団法人えひめ女性財団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
男女共同参画センター維持管理運営事業	経常費用	79,228	89,373	79,297	88,120	97,635	10.8	自動火災報知設備の更新業務、防火シャッター危害防止装置設置業務、研修室長机・椅子取替改修業務など、大規模改修業務の実施による支出増	
	全体事業に占める割合(%)	72.05	73.41	73.04	73.55	74.88			
事業開始年度	令和元年度	うち県補助金等	66,975	80,216	70,678	76,898	85,129	10.7	上記業務実施に伴う委託費増加
事業終了年度	令和5年度	全体事業に占める割合(%)	60.41	66.23	63.38	63.57	65.02		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	センター利用者数(人)	63,905	33,598	31,568	49,720	50,021	0.6	センターの利用状況がわかるため	
	センター利用料金収入(千円)	11,111	8,350	7,776	10,503	10,408	△0.9	センターの利用状況がわかるため	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	男女共同参画センターの施設維持管理、相談(配偶者暴力相談支援センター業務を含む)、情報収集提供、施設貸館等に関する業務を行う。(県内の男女共同参画の活動拠点として、男女共同参画社会づくりを推進する。意識啓発事業や相談、情報、交流等を通じて男女共同参画意識の高揚を図り、性別や年齢に関係なく、一人ひとりが様々な生き方を選択し、責任と利益を分かちあえる社会形成を目指す。活動拠点を最大限に活用し、県内におけるバランスよい男女共同参画意識の啓発を実施できた。)								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
エンパワーメントカレッジ開催事業	経常費用	3,124	2,868	2,622	2,976	3,161	6.2		
	全体事業に占める割合(%)	2.84	2.35	2.42	2.48	2.42			
事業開始年度	令和元年度	経常収益	2,969	2,816	2,527	2,807	3,008	7.2	
事業終了年度	令和5年度	全体事業に占める割合(%)	2.67	2.32	2.27	2.32	2.30		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	受講者数(人)	738	518	390	482	607	25.9	事業対象者であるため	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	男女共同参画社会基本法及び愛媛県男女共同参画計画の趣旨に沿った、男女共同参画社会の形成を促進する研修を実施する。(県民の男女共同参画意識の向上を図るための意識啓発事業として実施し、各ライフステージにおける多様な生き方・考え方を模索する一助とした。また、松山市のみでなく、県内各開催市町との連携を図り事業を実施することで、男女共同参画に係る地域間格差の是正をはじめ、各自治体や地域住民とのネットワーク形成に役立てた。)								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
えひめ男女共同参画フェスティバル開催事業	経常費用	1,912	1,660	1,294	1,086	1,551	42.8	講演料等の変動に伴う支出増	
	全体事業に占める割合(%)	1.73	1.36	1.19	0.91	1.19			
事業開始年度	平成3年	経常収益	1,990	2,508	1,697	1,229	1,477	20.2	経常費用増加に比例した按分率の増加に伴う収益増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.79	2.07	1.52	1.02	1.13		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	参加者数(人)	900	300	250	900	1030	14.4	事業対象者であるため	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	男女共同参画に対する県民への意識啓発と機運醸成のため、基調講演や県内グループによる企画イベント、フリーイベント(ステージ発表、活動展示、即売等)を実施する。(県男女共同参画センター全館で2日間実施するイベントを、個人や団体・グループが、学習、交流、情報交換等の場として活用し、相互研鑽を図るとともに、参画に向けたネットワークづくりを形成している。また、財団事業における人材発掘・育成に繋げるほか、県内各地で実施する各種事業への参加協力を得ている。)								

(単位:千円、%)

事業名4		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
男女共同参画 こらぼねっとわーく 開催事業	経常費用		485	272	392	499	416	△16.6	講演料等の変動に伴う支出減
	全体事業に占める割合(%)		0.44	0.22	0.36	0.42	0.32		
事業 開始年度	平成22年度	経常収益	505	412	514	564	396	△29.8	経常費用減少に比例した按分率の減少に伴う収益減
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.45	0.34	0.46	0.47	0.30		
成果指標	指標項目(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	参加者数(人)		144	103	80	101	93	△7.9	事業対象者であるため
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	男女共同参画の理念を集中的に学習し、地域に根差した男女共同参画の視点や必要性を知ること、参画をより現実的なものにしていくため、愛媛大学や一般社団法人愛媛助産師会と連携・協働し、リーダー育成のための講座や子育てセミナーを開催する。また、県・市連携として、松山市男女共同参画推進財団との共同事業を開催する。(男女共同参画社会づくりに向け、テーマを細分化し、より専門的な学習を通して様々な分野での参画実践を推進している。また、共同事業を実施することで、関連情報や人材等、多くの情報を入手でき、ネットワークづくり形成にも役立っている。								

(単位:千円、%)

事業名5		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
性暴力被害者 支援センター 運営事業	経常費用		15,543	15,735	16,228	16,484	16,761	1.7	
	全体事業に占める割合(%)		14.13	12.92	14.95	13.76	12.85		
事業 開始年度	平成30年度	経常収益	15,543	15,735	16,228	16,484	16,761	1.7	
事業 終了年度	令和元年度	全体事業に占める割合(%)	14.01	12.99	14.55	13.63	12.80		
成果指標	指標項目(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談受付件数(件)		172	309	351	584	575	△1.5	相談状況がわかるため
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、365日24時間体制で、性暴力被害に対する専門相談に取り組む。また、必要に応じて、弁護士や臨床心理士による専門相談を実施する。 ※平成30年9月にえひめ性暴力被害者支援センターを開設した。								

(単位:千円、%)

その他事業		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
上記事業名2～5 以外の事業	経常費用		9,669	11,828	8,720	10,639	10,349	△2.7	
	全体事業に占める割合(%)		8.79	9.71	8.04	8.88	7.94		
	経常収益		22,882	19,417	19,863	22,977	24,164	5.2	
	全体事業に占める割合(%)		20.63	16.03	17.82	19.00	18.46		

法人名 公益財団法人えひめ女性財団

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	110,864	121,104	111,507	120,959	130,934	8.2	
	うち公益目的	84,640	95,446	87,178	94,367	103,531	9.7	
	うち基本財産運用益	16,268	16,268	16,268	16,268	16,268	0.0	
	うち公益目的	4,067	4,067	4,067	4,067	4,067	0.0	
	うち事業収益	11,419	8,459	7,939	10,909	11,077	1.5	
	うち公益目的	4,752	3,449	3,273	4,607	4,832	4.9	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	82,518	95,951	86,906	93,382	103,145	10.5	自動火災報知設備の更新業務、防火シャッター-危害防止装置設置業務、研修室長机・椅子取替改修業務など、大規模改修業務の実施に伴う委託費増加
	うち公益目的	75,821	87,930	79,838	85,693	94,632	10.4	同上
	経常費用計	109,961	121,736	108,554	119,804	130,391	8.8	
	うち公益目的	91,068	99,271	91,267	99,654	110,630	11.0	自動火災報知設備の更新業務、防火シャッター-危害防止装置設置業務、研修室長机・椅子取替改修業務など、大規模改修業務の実施による支出増
	うち事業費	101,620	110,504	100,981	110,442	122,637	11.0	同上
	うち公益目的	91,068	99,271	91,267	99,654	110,630	11.0	同上
	うち管理費	8,341	11,231	7,572	9,362	7,754	△17.2	・職員従事率変動に伴う人件費減 ・理事長の館長職(兼務)退任に伴う人件費減
	うち公益目的						-	
当期経常増減額	903	-631	2,953	1,155	543	△53.0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	348	-1,072	2,532	577	36	△93.8	経常費用増による増減率減少	
【貸借対照表】	資産	1,087,149	1,088,003	1,091,111	1,094,207	1,095,409	0.1	
	流動資産	55,864	57,117	59,301	61,927	61,706	△0.4	
	固定資産	1,031,285	1,030,886	1,031,810	1,032,280	1,033,702	0.1	
	うち基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	
	負債	37,920	39,845	40,421	42,941	44,106	2.7	
	流動負債	11,080	10,674	10,326	12,376	12,118	△2.1	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	26,840	29,171	30,095	30,565	31,987	4.7	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,049,230	1,048,158	1,050,690	1,051,267	1,051,303	0.0	
指定正味財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0		
一般正味財産	49,230	48,158	50,690	51,267	51,303	0.1		
負債・正味財産合計	1,087,149	1,088,003	1,091,111	1,094,207	1,095,409	0.1		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	50,461	51,604	51,708	53,366	55,690	4.4	
	うち管理費分	3,528	5,121	2,677	3,783	2,761	△27.0	・職員従事率変動に伴う人件費減 ・理事長の館長職(兼務)退任に伴う人件費減
	小 計	53,989	56,725	54,385	57,149	58,451	2.3	
合 計		53,989	56,725	54,385	57,149	58,451	2.3	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	82,518	95,951	86,906	93,382	103,145	10.5	自動火災報知設備の更新業務、防火シャッター危害防止装置設置業務、研修室長机・椅子取替改修業務など、大規模改修業務の実施による委託費増加
うち指定管理委託料	66,975	80,216	70,678	76,898	85,129	10.7	同上
うち再委託額	12,384	11,819	11,789	11,886	12,015	1.1	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	82,518	95,951	86,906	93,382	103,145	10.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R5年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	愛媛県男女共同参画センター施設維持管理等委託費	85,129	愛媛県男女共同参画センターの指定管理業務委託料
	えひめ性暴力被害者支援センター運営委託費	16,761	えひめ性暴力被害者支援センターの運営委託料
	第28回男女共同参画社会づくり推進県民大会委託費	1,255	男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催業務委託料
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	74.4	79.2	77.9	77.2	78.8	1.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	15.0	12.3	13.6	12.7	11.6	△1.1	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	49.1	46.6	50.1	47.7	44.8	△2.9	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	7.6	9.2	7.0	7.8	5.9	△1.9	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	96.5	96.3	96.3	96.1	96.0	△0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	504.2	535.1	574.3	500.4	509.2	8.8	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	82.8	81.5	84.1	83.2	84.8	1.7	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和5年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	R5.4.1	R5.5.25	R5.6.15	R6.3.5	出席率 (代理出席含 む)	備考
				書面	対面	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	社外	○	○	○	○	100%	
	理事B	常勤	社内	○	○	○	○	100%	
	理事C	常勤	社内	○	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外	○	×	○	○	75%	
	理事E	非常勤	社外	○	○	○	○	100%	
	理事F	非常勤	社外	○	○	○	×	75%	
	理事G	非常勤	社外	○	○	○	○	100%	
	理事H	非常勤	社外	○	○	○	×	75%	
	理事I	非常勤	社外	—	—	○	○	100%	
	理事J	非常勤	社外	—	—	○	○	100%	
	理事K	非常勤	社外	○	○	—	—	100%	
	監事A	非常勤	社外	○	○	○	○	100%	
	監事B	非常勤	社外	○	○	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和5年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R5.6.15	R6.3.28
開催方式	対面	対面
出席人数	4	4
欠席人数	1	1

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤	社外	○	○		○	○	○	○	
	理事B	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	理事C	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	○	
	理事D	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事E	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事F	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事G	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事H	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事I	非常勤	社外	○			○	○	○		
	理事J	非常勤	社外	○			○	○	○		
	監事A	非常勤	社外	○			○	○	○	○	
	監事B	非常勤	社外	○			○	○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											

法人名 公益財団法人えひめ女性財団

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○愛媛県男女共同参画センターを管理運営する法人として、民間の経営ノウハウや男女共同参画に関する専門性を発揮し、各種研修、相談(DV相談を含む)、情報提供等に取り組んでいる。 ○公益財団法人への移行については、平成24年10月に申請、審議会での答申後、平成25年4月1日付けで移行登記を完了した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○男女共同参画社会推進のための県の拠点施設であり、愛媛県婦人相談所とともに配偶者暴力相談支援センターとして位置付けられている男女共同参画センターを管理運営する法人として、今後ともより専門性を発揮するとともに、当法人の事業の成果を一般県民に分かりやすく広く周知する取組みにも留意していただきたい。 ○限られた財源の中で、県・市町などとの役割分担に十分留意しながら事業の重点化・集中化を図られたい。 ○「非常勤である常務理事の常勤化」については、責任ある組織体制構築のためには必要不可欠であることから、経営基盤の充実・強化を図りながら、引き続き検討していただきたい。 ○公益法人制度改革への対応では、具体的な手続きについてスケジュールの目途が立てられていないことから、速やかに内部で検討し、具体的な目標を定めて移行手続きを進めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○男女共同参画センターの管理運営に当たり、徹底した光熱水費の節減を図り、評価期間を通じて安定した黒字を計上したことは評価できるが、公共施設としての役割と健全経営とのバランスに応じた適正な利用料金の設定について検討していただきたい。また、施設環境の改善や設備の充実を進め、利用者の利便性の向上を図るとともに、積極的な施設PR活動に取り組み、施設利用者数や利用料金収入の増加に努めていただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員体制の見直しを行い経営基盤の強化を図ったことは評価できるが、責任ある組織体制の構築を図るため、常務理事の常勤化について引き続き検討していただきたい。 ○県民サービスの向上を図るため、松山市男女共同推進財団との連携強化及び事業の充実・効率化に引き続き努めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○各種研修事業については、これまでも言及してきているように、松山市男女共同参画推進財団やその他市町との連携、情報共有により、さらなる充実強化に引き続き積極的に取り組まれたい。 ○理事については、すべて非常勤であるが、常務理事について、常勤に近い週4日勤務としており、組織運営上支障を来さないよう配慮しているとのことであるが、名実ともに責任の所在を明確にする観点から、役員の常勤化について検討すること。 ○男女共同参画センターで実施する研修業務のプログラム内容は「リーダーからイクボスへ」や「花咲くなでしこ応援塾」等、話題性のあるもので構成しているものの、現状では県民に新規性が十分伝わっていないため、広報を工夫して財団の取組を一層周知すること。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○組織運営について、収支予算や事業の推進に関して数値化した目標を設定し、役員の評価・助言を受けながら運営を行うなど、マネジメント力の向上に取り組んでいることは評価できる。引き続き、適切な運営に努めること。 ○オンライン利用に対応するためのLAN配線の整備や講座の開催を対面形式からオンライン形式に変更するなど、事業の円滑な実施に取り組んでおり、引き続き、利用者のニーズを適切に把握し、安心して利用できる環境整備や、利便性の向上及び利用の促進に努めること。 ○(公財)松山市男女共同参画推進財団と継続的に連携し、事業の充実、効率化を図るとともに、情報発信の強化に努めたことは評価できる。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の+2,953千円から+1,155千円に減少したものの2期連続の黒字となり、一般正味財産は3年度と比べて577千円増加した。またLAN配線の拡張を実施したほか、貸館施設の照明のLED化など設備面の見直しを進めており、利用者の利便性向上と経費節減に努めていることは評価できる。</p> <p>②新型コロナの感染状況を加味しながら、前年度までリモートで開催していた一部事業を対面方式に戻して実施しているほか、これまでに取り揃えたオンライン用機器を活用してハイブリット形式での研修も実施するなど、柔軟に事業を実施している点は評価できる。引き続き、利用者のニーズを適切に把握し、利便性の向上及び利用の促進に努めること。</p> <p>③(公財)松山市男女共同参画推進財団と継続的に連携し、ホームページの相互リンクや、図書館の蔵書検索・相互返却サービスの実施など、連携強化のための取組みを行っていることは評価できる。今後も、男女共同参画社会づくりに関する意識啓発等を図るため、更なる連携強化や事業の充実・効率化に努めること。</p>
<p>令和6年度評価 (令和5年度実績)</p>	
<p>令和7年度評価 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度評価 (令和7年度実績)</p>	

8 令和5年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

令和5年度の正味財産増減額は令和4年度+1,155千円から+543千円に減少し2期連続で減少する結果となったが、正味財産期末残高は+36千円となり前年度に引き続き黒字化を達成し、財政面での健全な財団運営に努めた。
前年度に引き続き、オンライン機器を用いて可能な限り講座をハイブリッドで開催するなど、遠方からの参加希望者の利便性も考慮した講座運営に努めた。
令和5年度はコムズにて松山市男女共同参画推進財団と共催で講演会を行ったほか、図書資料の相互返却や情報共有を目的とした意見交換会など実施した。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1)出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○柔軟で効率的な組織体制の構築及び人材の育成・資質向上と継続的な人材確保	
取組内容	共通	○業務量に応じた柔軟な組織体制を形成するとともに、財団の経営状態を念頭に、業務内容や能力・経験・知識等に応じた給与・賃金の改善等を適宜検討し、人材の確保や流出防止に努める。
	令和4年度	○組織体制を強化するため、非常勤であった常務理事を常勤とした。
	令和5年度	○特になし
	令和6年度	
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○男女共同参画センターの施設利用の促進及び運営経費(光熱水費等)の節減。	
取組内容	共通	○施設利用PR及び安全性・利便性を重視した迅速な改修・修繕。運営経費(光熱水費等)の継続的な節減
	令和4年度	○第1、第2、第3会議室のLAN配線工事を行い、貸館施設のネット利用環境を整備した。また、各会議室やトイレの照明をより照度の高いLED照明に取り替え、利用者の利便性向上を図るとともに光熱水費削減に取り組んだ。
	令和5年度	○愛媛県と協議のうえ自動火災報知設備の更新、防火シャッターの危害防止装置設置工事、その他経年劣化が進んでいた消防設備の全面改修を行うなど、利用者の安全性を考慮した改修整備を進めた。また、研修室の長机と椅子を取替改修するなど、利便性の向上にも努めた。そのほか、こまめな消灯、空調の停止を心がけるなど、光熱水費の削減にも取り組んだ。
	令和6年度	
	令和7年度	

(2)県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○適正な業務運営及び施設管理のための財源の確保	
取組内容	共通	○指定管理委託料の効率的かつ柔軟な予算執行及び施設利用収入の一定水準の確保
	令和4年度	○LAN配線の拡張や貸館施設等の照明のLED化、施設老朽化に伴う施設・付属設備等の迅速な改修善を行うなど、利便性の向上や施設の利用促進による施設利用の促進を図ったほか、物価(光熱水費等)が高騰する中で県と財団が協議し、施設老朽化に伴い増大する改修繕の可能な限り効率的な実施と財源の確保に努めた。
	令和5年度	○令和5年10月より県有施設の施設利用予約システムを導入し、貸館の予約や料金の支払いをよりスムーズに行えるようにして、施設利用促進・利用料収入の確保に努めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○県職員OBの配置	
取組内容	共通	○当財団と愛媛県との十分な連携を図るため、充て職ではなく、意欲や経験・知識を有する適任者を選任するという観点等からやむを得ないとする。
	令和4年度	○特になし プロパー職員の採用・育成に係る取組 オンラインで開催される各研修会に積極的に職員を参加させ、資質の向上及び情報の共有を図ったほか、出前講座の講師として、男女共同参画に関する幅広い知識の習得や講義手法等、自己研鑽を図らせた。
	令和5年度	○特になし プロパー職員の採用・育成に係る取組 オンラインで開催される各研修会に積極的に職員を参加させ、資質の向上及び情報の共有を図ったほか、出前講座の講師として、男女共同参画に関する幅広い知識の習得や講義手法等、自己研鑽を図らせた。
	令和6年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○男女共同参画センターの指定管理者でもある出資法人との連携	
取組内容	共通	○男女共同参画センター管理運営及び男女共同参画事業の実施
	令和4年度	○出資法人と連携し、男女共同参画センター管理運営及び男女共同参画事業を実施
	令和5年度	○出資法人と連携し、男女共同参画センター管理運営及び男女共同参画事業を実施
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○財団及び財団が実施する事業についての情報公開	
取組内容	共通	○HPや広報誌等による情報提供
	令和4年度	○HP等による情報提供やSNSを活用した各種情報の周知に努めた。
	令和5年度	○SNS(X)による情報発信頻度を高め、講座情報のみならず施設に関するお知らせ等を積極的に発信したほか、施設の広報チラシを作成し配布するなどして広報周知に努めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○広報誌の発行やHPの迅速な更新等による充実した情報提供の実施	
取組内容	共通	○受講風景写真等の添付によるわかりやすい情報提供
	令和4年度	○HP等による情報提供やSNSを活用した各種情報の周知に努めた。
	令和5年度	○SNS(X)による情報発信頻度を高め、講座情報のみならず施設に関するお知らせ等を積極的に発信したほか、施設の広報チラシを作成し配布するなどして広報周知に努めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

10 令和6年度評価(令和5年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和5年度は年度当初の計画通り滞りなく事業運営をすることができた。 貸館業務については令和5年10月より県有施設の施設利用予約システムを新たに導入し、利用予約や料金の支払いをよりスムーズに行えるようにして利用者の利便性向上を図り、利用促進・収入増加に努めた。最終的な利用料収入は前年度比約0.9%減の10,408千円となったが、利用人数は約0.6%増加して5万人を上回ったほか、令和6年度収入にあたる前受金は前年度960千円から約300千円増収して年度末時点で1,252千円の収入を確保するなど、利用人数・収入ともに順調に推移している状況である。また、館内の防災・防火設備の改修や経年劣化の進んでいた備品類を刷新するなど、利用者の安全性や利便性を考慮した施設環境づくりに努めた。 研修事業については、令和5年度より男女共同参画社会づくり推進県民大会を愛媛県より受託して、県が取り組む人口減少対策にも焦点を当てた講演会を実施した。また、NPO法人ファザリング・ジャパン、愛媛県等と共催で四国初開催となるファザリング全国フォーラムin愛媛をえひめこどもの城等で開催するなど、新たな試みによる事業展開にも取り組んだ。そのほか、オンライン機器を用いたハイブリッド形式の講座を可能な限り実施するなど、遠方からの参加希望者の利便性も考慮した講座運営を心掛けた。 経営状況については、正味財産増減額が2期連続で減少したものの、期末残高は前年度に引き続き黒字化することができた。しかし、諸物価高騰に伴い全経費の約10%を占める光熱水費は高止まりしている状況であり、健全な財団運営をしていくためには、引き続き電気・ガス・水道の使用量削減、節減に努めなければならない。対策の一環として、以前より取り組んでいる館内照明のLED化を今後も進めていく予定である。また、館内の照明については、従来の蛍光管や電球が国の方針により2027年までに製造・輸入が終了することが決定しており、近い将来供給が完全に停止することを念頭に置いて、多目的ホールなど照明の数が多く交換・改修が容易でない施設は早急にLED化する必要があるため、今後も愛媛県と綿密に協議しながら計画的に進めていきたい。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>男女共同参画センターの指定管理者として、施設利用予約システムの導入やハイブリッド形式での講座実施など利用者のニーズに対応した施設運営に努めており、機動力のある運営姿勢が施設利用料収入や利用者数の順調な推移につながっているものとする。また、施設の修繕や機器の配備等を計画的に行っており、利用者の安全性・利便性向上に取り組んでいることは評価できる。 男女共同参画社会づくり推進県民大会の受託や、ファザリング全国フォーラムin愛媛の共催など積極的な事業展開を行うことで、当財団の設立目的である男女共同参画社会の実現に寄与していることを高く評価している。また、松山市男女共同参画推進財団と図書相互返却サービスや共同事業を実施するなど、関係機関との連携にも積極的に取り組んでいる。</p>

(2)2次評価

<p>①5年度の財務状況は、当期経常増減額が4年度の+1,155千円から+543千円に減少したものの、3期連続の黒字となり、一般正味財産は4年度と比べて36千円増加した。光熱水費等の諸経費が高止まりしている中、館内照明のLED化など設備面の見直しを計画的に進め、経費節減に努めていることは評価できる。引き続き、安定的な法人運営や利用者の安全性・利便性の向上を図るため、設備面の見直しを計画的に実施すること。 ②男女共同参画センターの施設貸館業務においては、施設の予約申し込みや空き状況等を確認できる県の施設利用予約システムを新たに導入したほか、館内の防災・防火設備の改修や経年劣化の進んでいた備品類等を刷新するなど、利用者の利便性や安全性の向上に努めていることは評価できる。 ③県や(公財)松山市男女共同参画推進財団と連携し、男女共同参画社会の実現を図ることに寄与する県民大会を開催したほか、四国初となるファザリング全国フォーラムin愛媛を開催するなど、新たな試みによる事業展開に取り組んでいることは評価できる。今後も、男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発等を図るため、関係機関との更なる連携強化や効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>